

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上場会社名 フタバ産業株式会社
 コード番号 7241
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 伊藤正春
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (0564) 31 - 2211

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	89,301	5.2	6,487	19.1	6,589	12.2
12年9月中間期	84,907	9.4	5,446	3.1	5,870	7.6
13年3月期	176,395		11,786		12,453	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	3,710	115.6	53.07		47.88	
12年9月中間期	1,721	45.1	24.63		22.31	
13年3月期	4,109		58.77		53.18	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 69,913,871株 12年9月中間期 69,913,575株 13年3月期 69,913,071株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	189,229	124,532	65.8	1,781.24
12年9月中間期	172,294	114,455	66.4	1,637.08
13年3月期	182,464	116,775	64.0	1,670.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 69,913,180株 12年9月中間期 69,914,541株 13年3月期 69,914,176株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	10,273	5,361	1,371	26,960
12年9月中間期	6,897	12,059	231	21,960
13年3月期	16,351	21,442	515	23,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

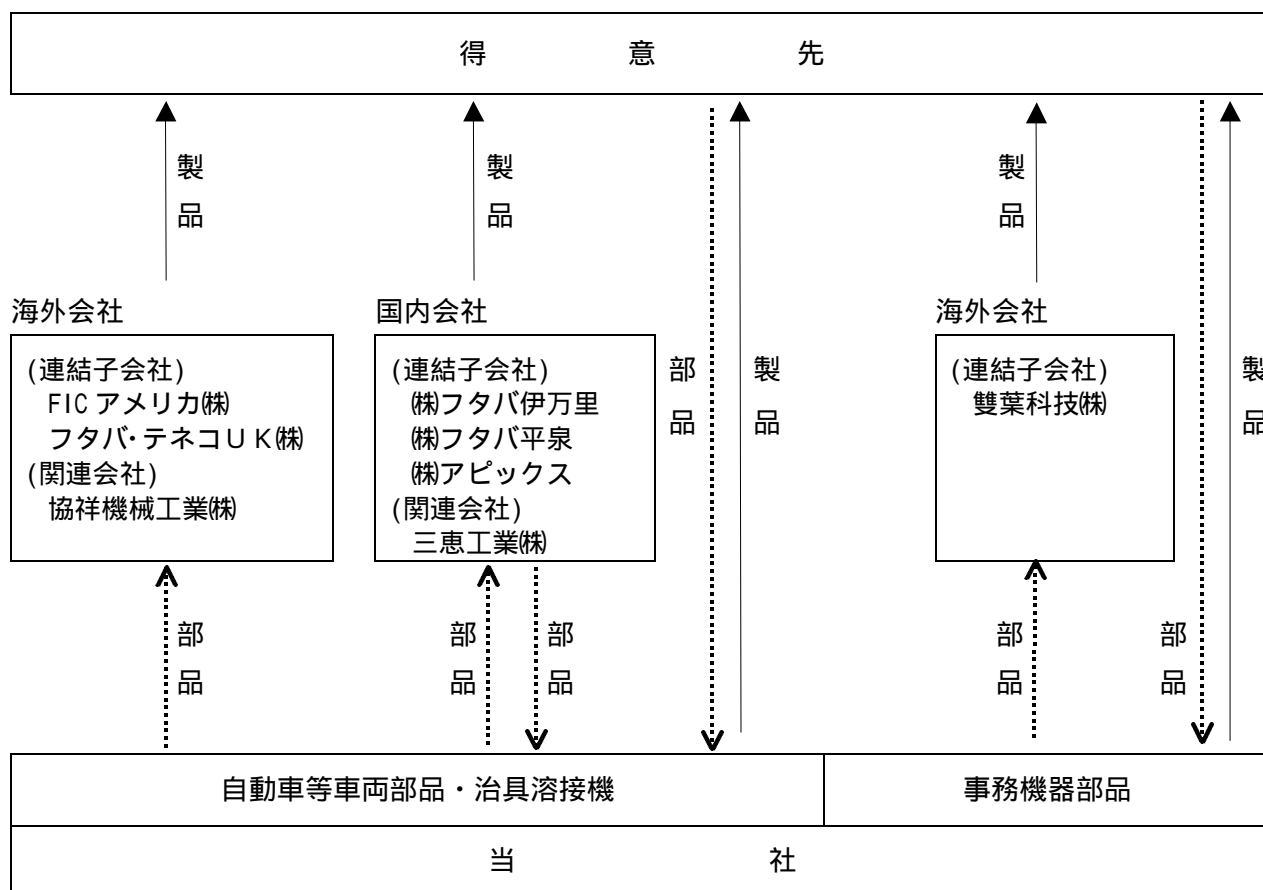
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	178,000	12,800	7,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円41銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社、関連会社2社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けるための経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく社会情勢や経営環境をふまえ、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株式分割や増配など株主への利益還元になお一層努力いたします。

内部留保につきましては、企業体質の強化をはかり将来にわたり株主利益を確保するため、省人化・合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 中期的な会社の経営戦略

世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け、企業集団としての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくり

- ・ 吸・排気系システム製品及び事務機部品の開発強化と国内・海外共シェア拡大
- ・ 新商品・機能部品等の研究開発並びに型・設備の国内外の販路拡大
- ・ 開発・評価設備の充実と人材の強化

内部体制の充実と収益力の向上

- ・ 開発及び生産準備期間の短縮に対応した体制の整備・充実
- ・ 全社的な総原価管理システム及び品質保証体制の整備と強化
- ・ 環境マネジメント ISO 14001 の認証を 2002 年度までに全工場で取得する
- ・ 連結子会社に対する経営管理体制の支援および協力会社の育成強化、最適調達の推進

世界 1 モノづくりのための生産体制の充実

- ・ お客様の要望・期待にスピーディーに対応し、信頼度を一層向上させるための諸施策の展開
- ・ 蓄積されたノウハウを生かした独創的なモノづくりと、量の変動に機敏に対応できる設備ラインづくり
- ・ 高度情報化に対応した生産・物流管理体制の確立

国内・海外の生産拠点の強化充実

- ・ フタバ伊万里・フタバ平泉の有効活用および本体 7 拠点の効率向上
- ・ F I C アメリカ・フタバ・テネコ UK・雙葉科技の管理体制支援と強化
- ・ 海外生産拠点の効率的な展開と技術提携先との協業活動推進

「情報化」の推進と人材の育成

- ・ 新教育体制の構築と展開により、専門分野の能力向上と情報処理能力の向上
- ・ 培われたモノづくり技能の確実な伝承
- ・ 創造性に富み、グローバルに対応できる人材の育成

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成 9 年に「フタバ企業行動憲章」を制定し、当企業集団が社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。具体的には、危機管理委員会を設置し、不測の事態の未然防止と危機発生から収束にいたる危機管理体制の確立、企業倫理・コンプライアンス意識の向上などに取り組んでおります。また、株主および投資家の皆様に対して経営の透明性を高めるため、IR 活動、広報活動に積極的に取り組み、情報の開示に努めております。

経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費は総じて横ばいでありましたが、世界経済の減速、とりわけ情報関連需要の低迷を背景に、輸出と生産が大幅に落ち込み、民間設備投資も減少に転じるなど、景気は後退色を強め、加えて米国で発生した同時多発テロ事件の衝撃が先行きの不透明感を増幅して推移しました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は新型車を中心に小型乗用車の販売は好調でありましたが、普通乗用車、トラック、軽自動車ともに伸び悩み、全体として若干の減少となりました。また、輸出もアジア・欧州市場の低迷が続くなか、米国向けも景気減速の影響を受けて減少し、国内の自動車生産台数は前年同期を下回りました。

一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、国内景気の低迷による需要減少と海外への生産移転の加速により、国内生産は前年同期を大幅に下回りました。

このような状況のなかで、当社は品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指し、高付加価値の創造と目標原価への確実な造り込みにより、原価低減活動を強力に推進するとともに、お得意先各社の世界最適調達に対応し得るグローバル生産体制の充実に努めてまいりました。

また、環境保全への取組みとして、当中間期において本社・岡崎工場と緑工場が環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、2002年度までに全社において認証取得を完了できるよう、現在活動を推進しております。

当連結中間期の業績につきましては、売上高は積極的な拡販活動により、893億円と前年同期に比べ5.2%の増収となりました。利益につきましては、人件費等諸経費の上昇はありましたが、売上高の増加による増産効果と全社を挙げて原価低減、経費の削減、業務の効率化に取り組みました成果により、経常利益は65億円と前年同期に比べ12.2%の増益、中間純利益は37億円と前年同期に比べ115.6%の増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国同時多発テロ事件とこれに続く報復措置の影響により、世界経済の先行き不透明感は一層深まり、わが国においても景気後退局面の長期化により、企業収益の悪化、雇用情勢の逼迫とさらなる設備投資の抑制、個人消費の冷え込みが懸念されるなど、一段と厳しい経済情勢が予想されます。

自動車業界におきましても、国内販売は潜在的な買い替え需要はあるものの、厳しい所得環境による消費マインドの冷え込みが予想され、輸出も海外生産へのシフトが進行するなか北米市場の減速により、マイナス幅が広がる可能性が強く、限られた市場におけるシェア争奪はますます熾烈化するものと思われれます。

このような状況のなかで当社は、新技術・新製品の開発、品質保証の充実、価格競争力の強化に全力を傾注するとともに、開発・生産準備期間の大幅な短縮、ITを駆使した管理体制の確立、研究開発体制の一層の充実、お得意先のモジュール生産システム導入に対応し、北米に新拠点建設を含む世界4極体制の充実など、経営基盤強化のための諸施策を着実に推進してまいります。

通期の売上高は1,780億円(前期比0.9%増)、経常利益は128億円(前期比2.8%増)、当期純利益は73億円(前期比77.7%増)を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間 との増減(は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上 高	89,301	100 %	84,907	100 %	4,394	5.2 %	176,395	100 %
売 上 原 価	77,802	87.1	74,824	88.1	2,978	4.0	154,964	87.9
売 上 総 利 益	11,498	12.9	10,083	11.9	1,415	14.0	21,430	12.1
販売費及び一般管理費	5,010	5.6	4,637	5.5	373	8.0	9,644	5.4
営 業 利 益	6,487	7.3	5,446	6.4	1,041	19.1	11,786	6.7
営 業 外 収 益	456	0.5	551	0.7	95	17.2	970	0.6
受取利息及び配当金	388		359		29		648	
その他の営業外収益	68		191		123		321	
営 業 外 費 用	354	0.4	127	0.2	227	178.7	302	0.2
支 払 利 息	92		90		2		185	
その他の営業外費用	262		36		226		117	
経 常 利 益	6,589	7.4	5,870	6.9	719	12.2	12,453	7.1
特 別 利 益	36	0.1	2,389	2.8	2,353	98.5	2,505	1.4
退職給付信託設定益	-		2,374		2,374		2,374	
固定資産売却益	-		-		-		95	
貸倒引当金戻入	36		15		21		35	
特 別 損 失	232	0.3	5,075	6.0	4,843	95.4	7,602	4.3
会計基準変更時差異 退職給付償却費用	-		5,052		5,052		7,539	
有価証券評価損	232		-		232		-	
会員権評価損	-		22		22		26	
貸倒引当金繰入	-		-		-		36	
税金等調整前 中間(当期)純利益	6,393	7.2	3,184	3.7	3,209	100.8	7,357	4.2
法人税、住民税及び事業税	3,407	3.8	2,878	3.4	529	18.4	5,771	3.3
法人税等調整額	706	0.8	1,422	1.7	716	50.4	2,519	1.4
少数株主損益(減算)	17	0.0	6	0.0	23	383.3	3	0.0
中間(当期)純利益	3,710	4.2	1,721	2.0	1,989	115.6	4,109	2.3

(注) 減価償却実施額 (6,059 百万円) (6,022 百万円) (37 百万円) (12,513 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	82,267	79,537	2,730	68,374
現金及び預金	23,146	20,346	2,800	19,177
受取手形及び売掛金	31,123	30,384	739	28,318
有 価 証 券	14,931	14,682	249	9,798
た な 卸 資 産	10,508	11,300	792	8,542
繰延税金資産	929	795	134	641
その他の流動資産	1,694	2,131	437	1,994
貸倒引当金	65	102	37	98
固 定 資 産	106,961	102,927	4,034	103,919
有 形 固 定 資 産	62,906	62,393	513	60,985
建物及び構築物	16,630	16,855	225	16,476
機械装置及び運搬具	21,472	21,466	6	19,330
工具器具備品	6,487	7,112	625	8,124
土 地	15,895	15,735	160	15,530
建設仮勘定	2,421	1,222	1,199	1,523
無 形 固 定 資 産	297	304	7	144
施設利用権	85	121	36	97
その他の無形固定資産	212	183	29	47
投資その他の資産	43,756	40,229	3,527	42,788
投資有価証券	38,077	32,128	5,949	35,631
長期貸付金	383	487	104	463
繰延税金資産	4,843	7,160	2,317	6,200
その他の投資その他の資産	490	491	1	510
貸倒引当金	38	37	1	17
合 計	189,229	182,464	6,765	172,294

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	33,236	34,819	1,583	31,543
支払手形及び買掛金	21,186	21,786	600	19,293
短期借入金	438	1,313	875	1,000
繰延税金負債	2	2	0	-
未払法人税等	3,243	3,151	92	2,810
未払費用	4,397	3,743	654	3,860
その他の流動負債	3,968	4,823	855	4,579
固 定 負 債	29,528	29,144	384	26,108
転換社債	14,926	14,926	-	14,926
長期借入金	513	547	34	593
繰延税金負債	35	49	14	36
退職給付引当金	13,661	13,206	455	10,147
役員退職慰労引当金	379	411	32	392
その他の固定負債	11	3	8	12
負 債 合 計	62,764	63,964	1,200	57,651
少数株主持分	1,932	1,724	208	186
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
連 結 剰 余 金	94,781	91,658	3,123	89,760
その他有価証券評価差額金	4,094	-	4,094	-
為替換算調整勘定	798	258	540	163
自己株式	5	3	2	3
資 本 合 計	124,532	116,775	7,757	114,455
合 計	189,229	182,464	6,765	172,294

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高	91,658	88,625	88,625
連結剰余金減少高	587	586	1,076
配 当 金	489	489	978
役 員 賞 与	97	97	97
中間(当期)純利益	3,710	1,721	4,109
連結剰余金中間期末(期末)残高	94,781	89,760	91,658

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,393	3,184	7,357
減価償却費	6,059	6,022	12,513
退職給付引当金の増減額	455	2,761	5,820
役員退職慰労引当金の増減額	31	-	11
貸倒引当金の増減額	39	19	5
受取利息及び受取配当金	395	359	660
支払利息	92	90	185
有形固定資産売却益	0	0	112
有形固定資産除却損	32	15	58
有価証券売却益	5	10	16
会員権評価減	-	22	26
有価証券評価損	241	-	-
売上債権の増減額	687	1,271	709
たな卸資産の増減額	1,147	940	2,835
仕入債務の増減額	1,029	2,561	778
未払消費税等の増減額	74	106	5
役員賞与の支払額	97	97	97
その他	1,082	82	221
小 計	13,292	9,193	20,983
利息及び配当金の受取額	388	273	583
利息の支払額	92	90	185
法人税等の支払額	3,315	2,478	5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,273	6,897	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	-	545	545
定期預金の預入れによる支出	272	-	-
有価証券の取得による支出	3,447	3,196	5,689
有価証券の売却・償還による収入	6,158	2,245	4,757
有形固定資産の取得による支出	6,757	7,762	16,182
有形固定資産の売却による収入	81	4	86
投資有価証券の取得による支出	9,664	6,365	10,527
投資有価証券の売却・償還による収入	8,538	2,504	5,783
貸付による支出	71	97	196
貸付金の回収による収入	72	71	146
その他	1	9	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,361	12,059	21,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	974	339	634
長期借入金の返済による支出	93	79	168
自己株式の取得による支出	23	38	75
自己株式の売却による収入	21	37	73
配当金の支払額	489	489	978
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主への株式発行による収入	189	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371	231	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	15	183
現金及び現金同等物の増減額	3,571	5,377	5,423
現金及び現金同等物の期首残高	23,389	27,338	27,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	1,474
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,960	21,960	23,389

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されております。
連結子会社の数 6社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、FIC アメリカ(株)、
フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社2社については、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	
	時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
たな卸資産	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・無形固定資産 定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

これに伴い、評価差額6,968百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が2,873百万円、その他有価証券評価差額金4,094百万円であります。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,823 百万円	106,115 百万円	101,184 百万円
2. 手形割引高	199 百万円	166 百万円	177 百万円
3. 自己株式の数	3,563 株	2,567 株	2,203 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	2,209 百万円	2,261 百万円	4,654 百万円
給料及び諸手当	1,384	1,242	2,548
福利費	156	145	304
減価償却費	122	118	251

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	23,146 百万円	19,177 百万円	20,346 百万円
有価証券勘定	14,931	9,798	14,682
償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,117	7,015	11,639
現金及び現金同等物	26,960 百万円	21,960 百万円	23,389 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
取得価額相当額	876 百万円	814 百万円	894 百万円
減価償却累計額相当額	432	422	452
中間期末(期末)残高相当額	444 百万円	391 百万円	442 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	160 百万円	147 百万円	156 百万円
1年超	283	244	285
合計	444 百万円	391 百万円	442 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	80 百万円	172 百万円	85 百万円
減価償却費相当額	80	172	85

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,308	4,341	468	9,117
連結売上高				89,301
連結海外売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	4.9	0.3	10.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ----- イギリス、フランス
- (3) その他の地域 ----- アジア、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品	79,692	90.9	75,193	88.3	159,752	89.3
事務機器部品	5,023	5.7	7,134	8.4	12,866	7.2
治具溶接機	2,996	3.4	2,829	3.3	6,297	3.5
合 計	87,711	100	85,156	100	178,915	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。
なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	3,157	1,700	2,862	1,800	6,276	2,300

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品	80,498	90.1	75,243	88.6	158,054	89.6
事務機器部品	5,046	5.7	7,202	8.5	12,965	7.4
治具溶接機	3,757	4.2	2,462	2.9	5,376	3.0
合 計	89,301	100	84,907	100	176,395	100

有 価 証 券

(当中間連結会計期間) 平成 13 年 9 月 30 日現在

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券 株式	1,953	9,041	7,087
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	39,128	39,009	118
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	41,081	48,050	6,968

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
M M F	4,086
非上場株式	832
貸付信託の受益証券	40

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長

氏名 伊藤正春

TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 30日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	85,658	4.5	6,173	12.5	6,479	8.2
12年 9月中間期	81,934	10.5	5,487	13.0	5,986	14.7
13年 3月期	170,267		11,539		12,686	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,645	91.0	52.13
12年 9月中間期	1,908	37.3	27.29
13年 3月期	4,428		63.34

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 69,916,743 株 12年 9月中間期 69,916,743 株 13年 3月期 69,916,743 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.00	-
12年 9月中間期	7.00	-
13年 3月期	-	14.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	181,676	123,999	68.3	1,773.54
12年 9月中間期	168,290	114,813	68.2	1,642.15
13年 3月期	176,693	116,844	66.1	1,671.19

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 69,916,743 株 12年9月中間期 69,916,743 株 13年3月期 69,916,743 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	168,000	12,300	7,000	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 12 銭

売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		増 減 (は 減)		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
自動車等車両部品	76,397	89.2	71,735	87.6	4,662	6.5	150,826	88.6
事務機器部品	5,087	5.9	7,202	8.8	2,115	29.4	12,965	7.6
治具溶接機	3,757	4.4	2,462	3.0	1,295	52.6	5,376	3.2
そ の 他	417	0.5	535	0.6	118	22.1	1,100	0.6
合 計 (うち輸出額)	85,658 (6,213)	100 (7.3)	81,934 (3,183)	100 (3.9)	3,724 (3,030)	4.5 (95.2)	170,267 (6,457)	100 (3.8)

個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		(は 減)		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)								
営業損益の部								
営業収益	85,658	100	81,934	100	3,724	4.5	170,267	100
売上高	85,658		81,934		3,724	4.5	170,267	
営業費用	79,485	92.8	76,446	93.3	3,039	4.0	158,727	93.2
売上原価	75,375	88.0	72,354	88.3	3,021	4.2	150,313	88.3
販売費及び一般管理費	4,110	4.8	4,092	5.0	18	0.4	8,414	4.9
営業利益	6,173	7.2	5,487	6.7	686	12.5	11,539	6.8
営業外損益の部								
営業外収益	601	0.7	576	0.7	25	4.3	1,269	0.7
受取利息及び配当金	511		454		57		863	
雑収入	89		122		33		405	
営業外費用	294	0.3	77	0.1	217	281.8	122	0.1
支払利息	22		22		0		44	
雑損失	272		55		217		78	
経常利益	6,479	7.6	5,986	7.3	493	8.2	12,686	7.4
(特別損益の部)								
特別利益	48	0.1	2,388	2.9	2,340	98.0	2,487	1.5
退職給付信託設定益	-		2,374		2,374		2,374	
貸倒引当金戻入	48		14		34		18	
固定資産売却益	-		-		-		95	
特別損失	232	0.3	5,056	6.2	4,824	95.4	7,610	4.5
会計基準変更時差異	-		5,033		5,033		7,547	
退職給付債務償却費用	-		-		-		-	
有価証券評価損	232		-		232		-	
会員権評価損	-		22		22		26	
貸倒引当金繰入	-		-		-		36	
税引前中間(当期)純利益	6,295	7.4	3,318	4.0	2,977	89.7	7,564	4.4
法人税、住民税及び事業税	3,229	3.8	2,794	3.4	435	15.6	5,662	3.3
法人税等調整額	579	0.7	1,383	1.7	804	58.2	2,526	1.5
中間(当期)純利益	3,645	4.3	1,908	2.3	1,737	91.0	4,428	2.6
前期繰越利益	3,001		3,095		94		3,095	
中間配当額	-		-		-		489	
中間(当期)未処分利益	6,646		5,003		1,643		7,034	

(注)減価償却実施額 (4,927 百万円) (5,466 百万円) (539 百万円) (10,978 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	当中間期と前期 との増減(は減)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	77,018	75,603	1,415	67,451
現 金 預 金	21,317	18,959	2,358	18,735
受 取 手 形	651	456	195	599
売 掛 金	28,999	28,536	463	26,816
有 価 証 券	14,931	14,682	249	9,798
製 品	1,225	1,214	11	1,366
原 材 料	371	416	45	484
仕 掛 品	5,594	7,197	1,603	4,884
貯 蔵 品	386	432	46	616
繰 延 税 金 資 産	738	711	27	593
未 収 入 金	2,705	2,942	237	3,452
自 己 株 式	5	3	2	3
その他の流動資産	157	154	3	200
貸 倒 引 当 金	65	104	39	101
固 定 資 産	104,657	101,089	3,568	100,839
有 形 固 定 資 産	43,637	45,090	1,453	46,954
建 築 物	10,142	10,412	270	10,832
構 築 物	1,108	1,125	17	1,180
機 械 装 置	12,566	13,073	507	13,189
車 両 運 搬 具	88	88	0	95
工 具 器 具 備 品	5,995	6,634	639	7,661
土 地	13,075	13,026	49	13,063
建 設 仮 勘 定	659	729	70	930
無 形 固 定 資 産	81	90	9	101
ソ フ ト ウ ェ ア	6	11	5	18
施 設 利 用 権	57	62	5	66
その他の無形固定資産	16	16	0	16
投資その他の資産	60,938	55,909	5,029	53,783
投 資 有 価 証 券	38,071	32,122	5,949	35,624
子 会 社 株 式	8,747	7,289	1,458	5,536
長 期 貸 付 金	8,931	8,998	67	6,114
繰 延 税 金 資 産	4,817	7,140	2,323	6,115
そ の 他 の 投 資	426	423	3	429
貸 倒 引 当 金	55	65	10	36
資 産 合 計	181,676	176,693	4,983	168,290

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	当中間期と前期 との増減(は減)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	28,823	31,413	2,590	28,143
支 払 手 形	4,847	4,788	59	4,813
買 掛 金	14,297	16,602	2,305	14,147
未 払 金	1,237	1,502	265	1,396
未 払 法 人 税 等	3,053	3,122	69	2,721
未 払 消 費 税 等	575	538	37	437
未 払 費 用	3,420	3,313	107	3,386
設 備 支 払 手 形	1,097	1,453	356	1,162
その他の流動負債	294	90	204	77
固 定 負 債	28,852	28,435	417	25,333
転 換 社 債	14,926	14,926	-	14,926
退 職 給 付 引 当 金	13,546	13,098	448	10,015
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	379	411	32	392
負 債 合 計	57,676	59,849	2,173	53,477
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
法 定 準 備 金	16,101	16,101	-	16,101
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-	2,920
剰 余 金	92,122	89,061	3,061	87,030
特 別 償 却 準 備 金	-	6	6	6
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,875	1,820	55	1,820
別 途 積 立 金	83,600	80,200	3,400	80,200
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,646	7,034	388	5,003
(うち中間(当期)純利益)	(3,645)	(4,428)	(783)	(1,908)
その他有価証券評価差額金	4,094	-	4,094	-
資 本 合 計	123,999	116,844	7,155	114,813
負債及び資本合計	181,676	176,693	4,983	168,290

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(物
附属設備を除く)については、定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計
上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を
計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

これに伴い、評価差額6,968百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が2,873百万円、その他有価証券評価差額金4,094百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	103,879百万円	99,543百万円	95,619百万円
2.自己株式の数	3,563株	2,567株	2,203株

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	841百万円	809百万円	853百万円
減価償却累計額相当額	427	419	413
中間期末(期末)残高相当額	413	390百万円	440百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	154百万円	146百万円	155百万円
1年超	259	243	284
合 計	413	390百万円	440百万円

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	79百万円	168百万円	81百万円
減価償却費相当額	79百万円	168百万円	81百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有していません。

平成14年3月期 中間決算(参考資料)

連結決算

1. 平成13年9月中間期について

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		平成11年9月中間期	
売上高	89,301	100%	84,907	100%	77,590	100%
営業利益	6,487	7.3	5,446	6.4	5,284	6.8
経常利益	6,589	7.4	5,870	6.9	5,453	7.0
特別損益	196	0.2	2,686	3.2	39	0.1
税金等調整前中間純利益	6,393	7.2	3,184	3.7	5,492	7.1
中間純利益	3,710	4.2	1,721	2.0	3,132	4.0

区 分	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成11年9月中間期
設備投資額	4,818	8,880	6,688
減価償却費	6,059	6,022	5,596

(2) 売上高の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成11年9月中間期
自動車等車両部品	80,498	75,243	68,443
事務機器部品	5,046	7,202	6,076
治具溶接機	3,757	2,462	3,071
合 計	89,301	84,907	77,590

(3) 経常利益増減要因〔対前年同期比〕

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増加による利益の増加	1,388	売価変動	1,150
合理化	1,275	人件費の増加	540
その他	105	減価償却費の増加	37
		営業外費用の増加	322
計	2,768	計	2,049
差引 経常利益の増益		719百万円	

2. 平成14年3月期の業績予想等について

(1) 業績予想

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高	178,000	100%
営業利益	12,400	7.0
経常利益	12,800	7.2
当期純利益	7,300	4.1

(2) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額
自動車等車両部品	161,300
事務機器部品	10,400
治具溶接機	6,300
合 計	178,000

(3) 設備投資額と減価償却費

(単位:百万円)

科 目	金 額
設備投資額	15,700
減価償却費	11,900

単 独 決 算

1. 平成13年9月中間期について

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		平成11年9月中間期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売 上 高	85,658	100%	81,934	100%	74,128	100%
営 業 利 益	6,173	7.2	5,487	6.7	4,857	6.6
経 常 利 益	6,479	7.6	5,986	7.3	5,221	7.0
特 別 損 益	184	0.2	2,668	3.3	39	0.1
税引前中間純利益	6,295	7.4	3,318	4.0	5,260	7.1
中 間 純 利 益	3,645	4.3	1,908	2.3	3,044	4.1

科 目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成11年9月中間期
設 備 投 資 額	3,694	4,741	5,523
減 価 償 却 費	4,927	5,466	5,066

(2) 経常利益増減要因 [対前年同期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増加による利益の増加	1,130	売価変動	1,117
合理化	860	人件費の増加	510
減価償却費の減少	539	その他	217
		営業外費用の増加	192
計	2,529	計	2,036
差引 経常利益の増益 493百万円			

2. 平成14年3月期の業績予想等について

(1) 業績予想

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	168,000	100%
営 業 利 益	11,400	6.8
経 常 利 益	12,300	7.3
当 期 純 利 益	7,000	4.2

(2) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額
自動車等車両部品	150,300
事務機器部品	10,400
治具溶接機	6,300
その他	1,000
合 計	168,000

(3) 設備投資額と減価償却費

(単位:百万円)

科 目	金 額
設 備 投 資 額	9,000
減 価 償 却 費	9,500